

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井 平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所  
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
朝日生命大手町ビル16階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	22,376,990	23,906,160	96,223,044
経常利益 (千円)	209,881	380,057	1,534,563
四半期(当期)純利益 (千円)	102,052	217,793	943,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,959	223,563	1,016,976
純資産額 (千円)	2,336,476	3,356,839	3,245,493
総資産額 (千円)	29,666,758	31,247,977	31,663,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.19	38.82	168.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.9	10.7	10.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 医療器材事業

手術関連消耗品は、東京、福島において、前年同期の病院増改築等にもなう初期在庫の販売の反動がありました。そのため、手術関連消耗品全体の売上高は、前年同期比97.0%となりましたが、商権獲得が進んだ岡山、広島、島根、山口、高知では二桁成長をしております。

整形外科関連商品は、大阪、岡山、徳島、香川、愛媛において、主要施設での人工関節手術が増加しました。その結果、整形外科関連商品全体の売上高は前年同期比108.0%となりました。

循環器関連商品は、一部地域で手術件数の落ち込みがありました。販売単価の高いMRI対応ペースメーカーや不整脈領域におけるカテーテル・アブレーション治療材料のシェアアップが進みました。そのため、売上高は前年同期比103.7%となりました。

その他、中国・四国地域と兵庫での設備・備品の販売が好調であったため、医療器材事業は、売上高210億66百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益4億4百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

##### ライフサイエンス事業

診断薬領域においては、診断機器の販売が好調でしたが、基幹施設での試薬の販売が低調となり、売上高は前年同期比98.9%となりました。

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費、私学助成金給付がともに絞り込まれたことに加え、新規顧客開拓が予定通り進まなかったため、売上高は前年同期比54.3%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高8億15百万円(前年同期比18.0%減)、営業損失19百万円(前年同期営業損失20百万円)となりました。

##### S P D事業

S P D事業は、新規契約先の増加によって順調に成長しております。加えて、継続契約先での契約変更による管理料の増加が利益を押し上げております。

その結果、S P D事業は、売上高26億5百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益18百万円(前年同期比90.6%増)となりました。

## 介護用品事業

介護用品事業は、価格競争によって粗利益率が若干前年同期を下回ったものの、主力である在宅ベッドレンタルが堅調に成長を続け、売上高は前年同期比123.1%となりました。

その結果、介護用品事業は、売上高2億95百万円（前年同期比 26.2%増）、営業利益10百万円（前年同期比 27.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は239億6百万円（前年同期比 6.8%増）、連結経常利益は3億80百万円（前年同期比 81.1%増）、連結四半期純利益は2億17百万円（前年同期比 113.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は312億47百万円となり、前連結会計年度と比べ4億15百万円の減少となりました。主な要因は、商品が4億2百万円増加した一方で、現金及び預金が4億31百万円、受取手形及び売掛金が3億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、負債は278億91百万円となり、前連結会計年度と比べ、5億26百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が4億56百万円、長期借入金が2億94百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億88百万円、未払法人税等が5億89百万円、役員退職慰労引当金が1億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は33億56百万円となり、前連結会計年度と比べ、1億11百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益により2億17百万円増加した一方で、配当金により1億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、0.4ポイント増加し、10.7%となりました。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1 日～平成25年 9月30日		6,250,000		607,750		343,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,300	56,093	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,093	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式55株
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,915,640	6,484,357
受取手形及び売掛金	16,179,569	15,780,306
商品	3,258,284	3,660,681
その他	<sup>1</sup> 678,997	<sup>1</sup> 762,850
流動資産合計	27,032,491	26,688,195
固定資産		
有形固定資産	2,899,375	2,863,842
無形固定資産		
のれん	360,128	331,389
その他	200,716	220,288
無形固定資産合計	560,844	551,677
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,170,317	<sup>1</sup> 1,144,263
固定資産合計	4,630,537	4,559,782
資産合計	31,663,029	31,247,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,785,521	20,396,695
短期借入金	3,795,043	4,251,907
未払法人税等	628,308	38,484
賞与引当金	15,394	30,474
その他	1,268,885	1,087,022
流動負債合計	26,493,153	25,804,584
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	794,248	1,088,928
退職給付引当金	329,166	326,670
役員退職慰労引当金	683,899	534,254
その他	87,069	106,701
固定負債合計	1,924,383	2,086,553
負債合計	28,417,536	27,891,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,045,594	3,151,171
自己株式	834,122	834,122
株主資本合計	3,162,972	3,268,549
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	82,520	88,290
その他の包括利益累計額合計	82,520	88,290
純資産合計	3,245,493	3,356,839
負債純資産合計	31,663,029	31,247,977

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	22,376,990	23,906,160
売上原価	20,126,958	21,395,953
売上総利益	2,250,032	2,510,207
販売費及び一般管理費	2,030,918	2,133,408
営業利益	219,113	376,798
営業外収益		
受取利息	331	409
受取配当金	345	974
受取手数料	1,160	5,113
持分法による投資利益	9	162
貸倒引当金戻入額	-	2,956
その他	6,837	9,527
営業外収益合計	8,685	19,142
営業外費用		
支払利息	15,802	12,107
その他	2,115	3,776
営業外費用合計	17,917	15,883
経常利益	209,881	380,057
特別利益		
有形固定資産売却益	-	9,035
特別利益合計	-	9,035
特別損失		
有形固定資産除却損	2,262	104
役員退職慰労金	5,000	-
特別損失合計	7,262	104
税金等調整前四半期純利益	202,618	388,987
法人税、住民税及び事業税	89,192	40,078
法人税等調整額	11,373	131,115
法人税等合計	100,566	171,193
少数株主損益調整前四半期純利益	102,052	217,793
四半期純利益	102,052	217,793

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,052	217,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,907	5,769
その他の包括利益合計	5,907	5,769
四半期包括利益	107,959	223,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,959	223,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	20,974千円	18,068千円
投資その他の資産	2,579千円	2,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	57,913千円	55,941千円
のれんの償却額	28,739千円	28,739千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	112,216	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,924,328	986,777	2,231,815	234,067	22,376,990		22,376,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	729,591	7,476	29,348	205	766,621	766,621	
計	19,653,920	994,253	2,261,163	234,272	23,143,611	766,621	22,376,990
セグメント利益 又は損失( )	251,353	20,411	9,758	8,531	249,232	30,118	219,113

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 30,118千円には、セグメント間取引消去 87千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 30,031千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,227,124	806,645	2,576,817	295,572	23,906,160		23,906,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	839,276	9,117	28,551	130	877,076	877,076	
計	21,066,401	815,763	2,605,369	295,703	24,783,237	877,076	23,906,160
セグメント利益 又は損失( )	404,416	19,174	18,596	10,856	414,694	37,896	376,798

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 37,896千円には、セグメント間取引消去 188千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 37,707千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円19銭	38円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,052	217,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,052	217,793
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,845	5,610,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社カワニシホールディングス  
取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。